

令和 7 年度主要・新規事業

目 次

◆ 総務局	
行かない市役所促進新電子申請システム導入事業	1(新規)
◆ 企画財政局	
地域公共交通ネットワーク再構築検討事業	2(主要)
◆ 危機管理局	
犯罪被害者等支援事業	3(新規)
桜島火山防災研究事業	4(新規)
◆ 市民局	
町内会デジタル活用促進事業	5(主要)
かごしまのアンコンシャス・バイアス見える化事業	6(新規)
◆ 環境局	
ゼロカーボン推進支援事業	7(新規)
ゼロカーボンガス導入事業	8(新規)
食品ロス削減マッチングサービス運用事業	9(主要)
残骨灰の有効活用（残骨灰売却収入）	10(新規)
◆ 健康福祉局	
動物愛護管理推進事業	11(主要)
認知症オレンジシティ推進事業	12(新規)
◆ こども未来局	
教育・保育関係手続きオンライン化促進事業	13(新規)
こどもの未来応援イベント開催事業	14(新規)
子どもたちと鹿児島市を語る会開催事業	15(新規)
児童相談所人材育成事業	16(新規)
◆ 産業局	
オープンイノベーション創出支援事業	17(新規)
カゴシマシティコレクション販路拡大事業	18(新規)
◆ 観光交流局	
磯ビーチハウス利活用検討事業	19(新規)
オリンピック教室等開催事業	20(新規)
◆ 建設局	
まちなか建替え等促進事業	21(新規)
歩いて楽しめるまちづくり推進事業	22(新規)
市営住宅再編による団地等活性化事業	23(新規)
◆ 消防局	
緊急消防援助隊活動拠点施設整備事業	24(新規)
◆ 教育委員会	
ワールドステップカフェ事業	25(新規)

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	行かない市役所促進新電子申請システム導入事業		主管課	デジタル戦略推進課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	4,614千円		費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
4,614千円	1,261千円	0千円	0千円	3,353千円	
目的	電子申請システムをリニューアルし、オンライン化を加速させ「行かなくてもいい市役所」づくりを一層推進することで、利用者の利便性と満足度の向上を図る。				
事業概要	(1)新電子申請システムの導入 県内自治体で共同利用する現行の電子申請システムが令和7年度に終了する見込みであることから、市独自の新たな電子申請システムを導入する。 (2)職員操作研修 新システムをスムーズに活用できるよう、システム事業者による操作研修を実施する。 (3)新システムへの手続移行 現行システムで作成した手続のうち、設定等が複雑な手続を優先的に業務委託で移行する。				
特色	・利用者の利便性と満足度の向上 ・行政側の手続作成の作業時間の短縮、窓口業務削減、コスト削減 ・紙ベースの手続削減によるコスト削減、環境負荷の低減 ・手続オンライン化の加速による「行かなくてもいい市役所」実現				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	地域公共交通ネットワーク再構築検討事業		主管課	交通政策課	
主要・新規の別	主要		事業年度	令和6～8年度	
総事業費	20,000千円		費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	20,000千円	0千円	0千円	10,000千円	10,000千円
目的	地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、官民が連携して取り組む利便増進実施計画の素案を作成する。				
事業概要	地域公共交通ネットワークの再構築を図るため、官民が連携して取り組む利便増進実施計画の素案を作成する。 (1)利便増進事業の検討 移動実態調査の結果を踏まえ、利便増進事業の具体的な内容、実施主体、スケジュール等を検討 (2)費用対効果の検証 利便増進事業の概算事業費や事業効果を整理 (3)計画素案の作成				
特色	路線網や公共交通の接続、ダイヤ等の見直しにより、利用者の利便増進に資する取り組みを交通事業者と連携して進め、地域公共交通ネットワークの再構築を図るための計画を策定する。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	犯罪被害者等支援事業		主管課	安心安全課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	800千円		費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	800千円	0千円	0千円	0千円	800千円
目的	犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等を支援するために支援金等を支給し、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現を図る。				
事業概要	犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図るため、支援金等を支給する。 ・遺族支援金 犯罪行為により死亡した者の遺族に支給 400,000円 ・重傷病支援金 犯罪行為により重傷病を負った者に支給 200,000円 ・転居費用助成金 犯罪行為により転居を余儀なくされた者に支給 200,000円(上限)				
特色	転居費用助成金については、独自性の高い制度である。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	桜島火山防災研究事業		主管課	危機管理課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	19,974千円		費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源				一般財源
	国・県支出金	地方債	その他		
	19,974千円	0千円	13,100千円	24千円	6,850千円
目的	大規模噴火においても犠牲者ゼロの実現に向け、市街地側も含めた市民の避難に係る研究等を行う桜島火山防災研究所を設置し、火山防災トップシティをさらに推進する。				
事業概要	(1)火山灰拡散予測シミュレータ構築業務 大量軽石火山灰からの避難対象地域決定に資する降灰量予測システムの構築 (2)ネットワーク構築業務 他機関との大量のデータ等のやり取りや解析、処理等を行うネットワークの構築 (3)日本火山学会への参加及び先進地視察 (4)助手（会計年度任用職員）の登用				
特色	基礎自治体としては、初となる火山防災対策研究に特化した組織を設置することで、火山防災トップシティ構想の更なる推進を図り、引き続き大規模噴火でも犠牲者ゼロを目指す防災対策に取り組む。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	町内会デジタル活用促進事業	主管課	地域づくり推進課
主要・新規の別	主要	事業年度	令和 7 年度
総事業費	4,980 千円	費目	(款) 総務費 (項) 総務管理費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	
		その他	
4,980 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			4,980 千円
目 的	町内会における情報発信やオンライン集金等のデジタルツール活用に係る経費の一部を助成し、町内会活動の効率化、負担軽減や活性化を図る。		
事業概要	(1) 対象活動 町内会がデジタルツールを活用して役員等の負担軽減や情報発信の強化、活動の魅力向上に資する取組 (2) 対象経費 各種サービスの初期導入費用及び利用料、委託料（HP 制作・管理運営）、オンライン集金に伴う決済手数料等 ※ 備品（デジタル関連機器等）は対象外 (3) 補助上限額等 ・補助上限額 100 千円 ※ 1 年度につき 1 回、最大 5 回 ・補助率 3 分の 2		
特 色	町内会活動への参加者の増加や役員の負担軽減により、担い手不足の緩和を図る。		

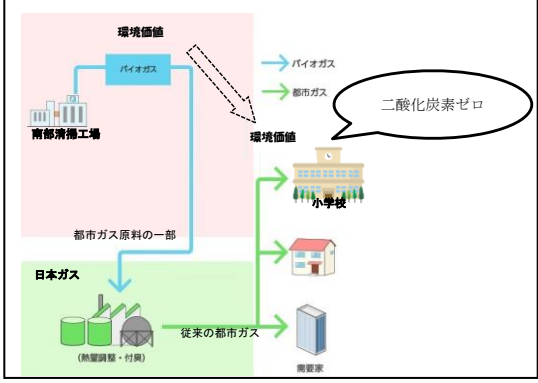
令和 7 年度主要・新規事業

事業名	かごしまのアンコンシャス・バイアス見える化事業		主管課	男女共同参画推進課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	4,860千円		費目	(款)総務費 (項)総務管理費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
4,860千円	2,430千円	0千円	0千円	2,430千円	
目的	一人ひとりの個性と能力を発揮できる地域社会づくりに向け、固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込みなど、身近にあるアンコンシャス・バイアスを見える化し、その解消に向け、理解促進を図る。				
事業概要	(1)アンコンシャス・バイアスに関する市民アンケート調査（エピソード等の収集を含む。） 市民を対象に、アンコンシャス・バイアスに関するアンケート調査を行い、市民のアンコンシャス・バイアスに関する意識を分析するほか、アンコンシャス・バイアスの見える化のため、実際にあったエピソードや解消に向けたアクションを収集する。 (2)アンコンシャス・バイアスに関する広報 (1)の分析結果や収集したアンコンシャス・バイアスエピソード等について、幅広い世代の目に触れるよう、既存媒体（男女共同参画情報誌、男女共同参画センターSNS）での周知のほか、特設Webサイトの開設を行い、市民の意識啓発を行う。				
特色	事業目的であるアンコンシャス・バイアスの見える化に併せて、令和2年度に実施した意識調査以降、男女共同参画に関する市民の意識と実態がどのように変化してきているか把握し、今後の施策に生かす基礎資料とする。 また、令和8年度に予定している第3次鹿児島市男女共同参画計画の中間見直しの基礎資料とする。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	ゼロカーボン推進支援事業	主管課	環境政策課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 7 年度
総事業費	60,621 千円	費目	(款) 衛生費 (項) 環境衛生費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	
	0 千円	0 千円	0 千円
60,621 千円	0 千円	0 千円	60,621 千円
目 的	「ゼロカーボンシティかごしま」の実現に向けて、事業活動における二酸化炭素排出量の可視化や省エネルギー設備の導入など、官民一体となって、脱炭素に向けた取組を推進する。		
事業概要	(1) 二酸化炭素排出量可視化等支援 事業者が自社の現状を把握し脱炭素に向けた取組を検討するため、二酸化炭素排出量の可視化や脱炭素経営に向けたロードマップの作成、その実現に向けた設備改修等について、補助金や融資の活用等を助言するなど、事業者の伴走支援を行う。 【主な支援内容】 ・脱炭素セミナーの開催 ・支援事業者の二酸化炭素排出量の可視化 ・脱炭素経営に向けたロードマップの作成 (2) ゼロカーボン推進支援補助金 二酸化炭素排出量の可視化など、一定の要件を満たす事業者に対し、省エネ設備の導入を支援する。また、既存の太陽光発電設備や次世代自動車等の補助金を統合し、市民・事業者の省エネ・再エネ導入を一体的に推進する。		
特 色	可視化した二酸化炭素排出量に基づき、事業者の主な排出源を特定するとともに、設備の運用改善や設備改修などの効果的な削減対策や、脱炭素に向けて活用できる補助金や融資を検討し、本市の支援後も事業者自身で取組を継続できるよう、脱炭素経営に向けたロードマップを作成する。		

令和7年度主要・新規事業

事業名	ゼロカーボンガス導入事業	主管課	環境政策課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和7年度
総事業費	0千円	費目	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	
	0千円	0千円	0千円
0千円	0千円	0千円	0千円
目 的	都市ガスを使用する小学校全42校に、南部清掃工場で精製したバイオガス由来の環境価値付き都市ガスを供給し、都市ガス使用に伴う二酸化炭素排出量を実質ゼロにすることで、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。		
事業概要	(1) 南部清掃工場で精製したバイオガスを、都市ガスの原料として㈱日本ガスが活用している。 (2) バイオガスは二酸化炭素を排出しないという「環境価値」を有し、バイオガス由来の都市ガスも同様に環境価値を有する。 (3) この環境価値を、小学校で使用する都市ガスに充てることで、都市ガス使用に伴う二酸化炭素排出量を実質ゼロにする。 		
特 色	・ 精製したバイオガスは、生ごみや紙ごみなどを原料としており、再生可能エネルギーの地産地消に資する取組 ・ クレジット等によるオフセット（※）を利用せず、全量が再生可能エネルギー由来の都市ガス供給は全国初 ※オフセット：温室効果ガスの排出について、温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせること。		

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	食品ロス削減マッチングサービス運用事業	主管課	資源政策課
主要・新規の別	主要	事業年度	令和 7 年度
総事業費	1,139 千円	費目	(款) 衛生費 (項) 清掃費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	
		その他	
1,139 千円	0 千円	0 千円	0 千円
1,139 千円	0 千円	0 千円	1,139 千円
目的	市食品ロス削減推進計画に沿って進める食品ロス削減の取組について、実効性の向上を図る。		
事業概要	令和 6 年度開始。 食品の売れ残りを防ぎたい小売店と消費者のニーズを、スマートフォンなどでマッチングするフードシェアリングサービスを運用し、食品ロスの削減につなげる。		
特色	お店にとって、廃棄の恐れがある食品の販売機会を増やすことができるほか、食品ロス削減という SDGs への取り組みによるイメージアップ、店舗や商品の PR や新たな顧客の確保にもつながる。 利用者にとって、食品ロス削減に手軽に参加できるほか、お得に商品を購入して、新たなお店や商品を知る機会ともなる。 市として、食品ロス削減によるごみの減量だけでなく、経済の活性化にも寄与できると考えている。		

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	残骨灰の有効活用 (残骨灰売却収入)		主管課	環境衛生課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	0千円		費目		
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
目的	北部・南部斎場において火葬の際に発生する残骨灰を売却し、斎場の利用環境向上や修繕等の財源確保を図る。				
事業概要	残骨灰の中には、歯科治療等に使用される貴金属（有価物）も含まれており、近年、残骨灰自体や残骨灰に含まれる有価物を売却し、自治体の財源として活用する自治体が増加する傾向にある。このような状況を踏まえ、本市においても、他都市調査やまちかどコメンテータ制度による市民アンケート調査を実施して残骨灰の売却について検討を行い、令和7年度から、斎場の利用環境向上や修繕等の財源確保を図ることを目的に、残骨灰を売却する。 令和7年度歳入予算額：45,000千円				
特色					

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	動物愛護管理推進事業		主管課	生活衛生課
主要・新規の別	主要		事業開始年	昭和 24 年度
総事業費	87,014 千円		費目	(款) 衛生費 (項) 保健衛生費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	87,014 千円	0 千円	7,700 千円	20,360 千円
58,954 千円				
目 的	犬の捕獲や犬猫の引取り、負傷動物の収容、関連システムの更新等を行うほか、動物殺処分ゼロを継続するため、適正飼養の啓発などによる収容数の減少を図るとともに、動物愛護の取組を応援したい方などからふるさと納税等の寄附金を募り、本市の取組に活用する。			
事業概要	(1) 動物愛護管理センター業務 ・犬の捕獲、犬猫の引取り、負傷動物の収容、返還、譲渡他 ・施設、機械等の修繕等 (2) 狂犬病予防業務 ・犬の登録・狂犬病予防注射業務 ・畜犬管理システムの更新【拡充】 (3) 化製場等監視指導業務 ・化製場及び畜舎の監視 (4) 動物愛護基金への寄附金の積立【拡充】			
特 色	【7 年度拡充点】 (1) 動物愛護基金への寄附金の積立 動物の愛護及び管理に関する施策の推進を図るため、鹿児島市動物愛護基金を設置（令和 7 年 4 月 1 日）し、ふるさと納税等の寄附金を積み立てる。 (主な使途) ・飼い主のいない猫の不妊去勢 ・収容動物の飼養管理、譲渡促進 ・動物愛護管理センターの改修整備 ・災害時のペット支援 などを想定 (2) 畜犬管理システムの更新 サーバーのリース期間満了・更新に伴い、畜犬管理システムの更新を行う。			

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	認知症オレンジシティ推進事業		主管課	認知症支援室
主要・新規の別	新規		事業年度	令和 7 年度
総事業費	475 千円		費目	(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援・任意事業費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳			
	特定財源			一般財源
	国・県支出金	地方債	その他	
	475 千円	274 千円	0 千円	201 千円
目 的	認知症への理解促進等を図る取組を、市民・事業者と一体となって進め、認知症の人を含めた市民一人一人が個性と能力を十分に発揮し、相互に支え合いながら共生する活力ある社会を目指す。			
事業概要	(1) 事業概要 認知症の人やその家族を社会全体で支え、誰もが幸せに自分らしく生きることができる地域社会を目指すため、「認知症オレンジシティ」を宣言し、企業との連携による見守り活動を促進するなど、認知症への理解促進等を図る取組を市民・事業者と一体となって進める。 (2) 事業内容 ①認知症オレンジシティ宣言 ・ 9 月の認知症月間に合わせ、市民向けあんしんセミナーと同時に実施 ・ 市電へのポスター掲示、のぼり旗等での広報 ②企業との連携による見守り活動促進 ・ 協定締結事業者の募集（かごしま S D G s 推進パートナー等へ声掛け等） ・ 協定締結式の実施 (協定内容) - i) 業務に支障のない範囲で高齢者等の見守りや関係機関への連絡等を実施 - ii) 従業員等の認知症サポーター養成講座受講や認知症おかえりサポート協力サポーター登録			
特 色	宣言を行うことで市の姿勢が内外に示され、市民等の関心が高まり、それぞれが認知症を自分ごととして考えることで、認知症の理解促進等を図る。 また、企業等と連携・協働し、認知症高齢者等の見守りネットワークを構築することで、認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる地域づくりを推進する。			

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	教育・保育関係手続きオンライン化促進事業		主管課	保育幼稚園課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	7,597千円		費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	7,597千円	3,799千円	0千円	0千円	3,798千円
目的	保育所等の利用申込みに対する利用調整結果等の通知をデジタル化することにより、保護者の利便性の向上や業務の効率化を図る。				
事業概要	(1) 事業内容 保護者に紙で通知している利用調整結果等をデジタル化し、メール等でお知らせを受けた保護者が、クラウド上で通知を確認できるシステムを導入するもの。 (2) 実施時期 令和7年12月 運用開始				
特色	(市民の利便性向上) ・スマートフォン等でいつでも通知の確認が可能 ・通知物配信のお知らせに併せてオンライン申請を案内することによる、オンライン申請件数の向上 (事務作業の効率化) ・紙の印刷や封入作業の減による作業の効率化、コスト削減 ・保護者の状況に応じた丁寧な保育施設等の案内や相談対応が可能				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	こどもの未来応援イベント開催事業		主管課	こども政策課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	7,207千円		費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
7,207千円	4,804千円	0千円	0千円	2,403千円	
目的	こどもまんなか社会の実現に向け、子育てに関する相談や、親子が楽しく相互交流できるイベントを開催し、安心して子育てができるよう支援するとともに、こどもの未来応援条例の周知・啓発を図る。				
事業概要	(1)実施時期：令和7年11月（こどもまんなか月間） (2)実施場所：市内中心部の屋内施設等 (3)実施内容 ・こどもの未来応援条例の啓発や本市子育て支援制度の紹介 ・子育て相談 ・高校生や大学生が企画するブースの設置 ・こどもや子育て家庭の交流促進を図る場の提供（親子で楽しめる競技やゲーム等） ・イベント当日の運営ボランティアとして中学生に参加を依頼				
特色	こどもや子育て家庭を支援する本市の施策を発信するとともに、社会全体でこどもや子育て家庭を応援する機運の醸成を図るため、親子が集い、楽しく相互交流できるイベントを子育て当事者や若い世代の参画を得て開催する。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	子どもたちと鹿児島市を語る 会開催事業		主管課	こども福祉課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	627千円		費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉総務費	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	627千円	0千円	0千円	0千円	627千円
目的	こどもの未来応援条例に基づき、子どもが意見を表明できる機会を創出する。				
事業概要	(1) 事業内容 子どもたちが市長と直接、市政課題等について意見交換する場を設ける。 (2) スケジュール（予定） 令和7年4～5月 高校生募集 令和7年8月 1回目実施（高校生） 令和7年9～10月 中学生募集 令和7年12～翌1月 2回目実施（中学生）				
特色	子どもたちが市長と直接面会し、市政課題等について、自身の意見を表明できる。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	児童相談所人材育成事業		主管課	児童相談所準備室	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	2,458千円		費目	(款) 民生費 (項) 児童福祉費	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	2,458千円	424千円	0千円	134千円	1,900千円
目的	児童相談所設置に向け、県や他都市児童相談所への派遣研修の継続や、こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得に取り組むとともに、児童相談所派遣経験者等への研修機会の充実を図ることで、児童相談所に必要な高い専門性を持った人材育成の取組を進める。				
事業概要	(1) 他自治体児童相談所への派遣研修 ・ 県中央児童相談所 8 人、北九州市児童相談所 1 人 (2) 児童福祉司スーパーバイザーの育成 ・ こども家庭ソーシャルワーカー資格の取得 (3) 児童相談所派遣経験者等を対象とした研修の実施 ・ 児童相談所業務に必要な専門性の向上を目的とした研修の実施				
特色	児童福祉司スーパーバイザーの任用資格を満たすため、児童相談所派遣経験者等がこども家庭ソーシャルワーカー資格を取得する。				

令和7年度主要・新規事業

事業名	オープンイノベーション創出支援事業		主管課	産業創出課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	8,826千円		費目	(款) 商工費 (項) 商工費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	8,826千円	2,991千円	0千円	0千円	5,835千円
目的	オープンイノベーションによる新たな産業やビジネスの創出を促進するため、中小企業者の課題や強みを明確化するワークショップや企業間のビジネスコラボレーション創出交流イベントを開催するとともに、共創の手法により成長を目指す企業に対し伴走型の支援等を行う。				
事業概要	(1) 自社の「課題・強み」言語化ワークショップ 事業者が自らの目指す先や課題、強みのほか、希望する共創相手について検討するためのワークショップを開催 (2) ビジネスコラボレーション創出交流イベント 共創や事業連携による新規事業を検討している事業者に、自らの強みや、共創を通じて実行したい事業計画等を発表する機会を提供するとともに、事業者同士の出会いや交流の場を創出するためのイベントを開催 (3) オープンイノベーションによる事業化伴走支援 共創による事業成長を目指す事業者に対し、共創先の探索から共創開始までの事業化に向けた一連の取組の伴走支援 (4) 少人数制産学マッチングイベント「かごしま Tech ミーティング」 大学研究者と事業者が、特定のテーマに関するシーズ（研究成果）・ニーズについてディスカッションできる少人数制のマッチングイベントを開催 (5) 新規事業創出コミュニティの運営 既存の事業分野と新たな技術や異なる事業分野とのかけ合わせ等による新たなビジネスの創出に取り組む事業者を支援し、様々な業種の事業者等の交流・連携促進を目的としたコミュニティの運営				
特色	事業者の成長やマッチング機会の創出等に資する各種取組を通じ、オープンイノベーションによる新たな産業の創出や新規事業の展開を促進することで、地域の稼ぐ力の向上につなげる。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	カゴシマシティコレクション 販路拡大事業		主管課	産業支援課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	10,155千円		費目	(款) 商工費 (項) 商工費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
10,155千円	5,065千円	0千円	0千円	5,090千円	
目的	中小企業者の販路拡大に向け、本市特産品を販売する公式ECサイトを開設し、その魅力を広く発信する。				
事業概要	中小企業者の販路拡大に向け、本市公式ECサイトを設置し、特産品の販売を行う。 (1) 設置・運営 企画提案競技により、ECサイトの設置・運営を行う委託業者を決定する。 (2) 取扱商品 ・ふるさと納税の返礼品の基準と同等とし、市内事業者から募集し、選定する。(肉・魚加工品、飲料、菓子、6次産業化商品、伝統的工芸品など) ・「カゴシマシティコレクション」とし、市外へ本市特産品の魅力を広くPRする。 (3) その他 小規模事業者の育成を行うチャレンジ枠を設け、県よろず支援拠点と連携し、新商品開発やブラッシュアップの伴走支援を行う。				
特色	公式ECサイトを開設し、本市特産品の販売やその魅力を発信し、中小企業者の販路拡大支援を行うことで、「地域の稼ぐ力」の向上につなげる。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	磯ビーチハウス利活用検討事業		主管課	スポーツ課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	186,167千円		費目	(款) 商工費 (項) 商工費	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	186,167千円	0千円	162,700千円	3,600千円	19,867千円
目的	仙巖園駅開業後の磯地域の活性化や交流人口の拡大に向けて、観光資源ともなる磯ビーチハウスの通年利用や空きスペースの多目的な利活用を行う。				
事業概要	(1) ビーチハウス部分（トイレ、シャワー室、更衣室、監視室、多目的トイレなど）の改修工事を行い、令和8年度からの通年利用を目指す。 (2) 改修で生じるビーチハウスの空きスペースを民間に貸付し、民間が1階部分をカフェ、2階部分をゲストハウスとして運営する。 【スケジュール】 令和7年7月 貸付部分の全面供用開始 令和7年9月 海水浴場閉鎖後、ビーチハウス部分の工事着工 令和8年3月 ビーチハウス部分の完成、供用開始				
特色	本事業は、磯ビーチハウスに民間力を導入し、海水浴シーズンだけではなく通年のにぎわいを創出する観光拠点となるよう、周辺整備と併せて利活用を図る。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	オリンピック教室等開催事業		主管課	スポーツ課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度	
総事業費	1,400千円		費目	(款) 商工費 (項) 商工費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	1,400千円	0千円	0千円	0千円	1,400千円
目的	スポーツを通じてにぎわう、活力あるまちづくりの一助となり、スポーツに関する興味・関心を誘発するため、JOC（日本オリンピック委員会）との連携を進める。				
事業概要	・オリンピック教室の開催 オリンピック（オリンピック出場経験アスリート）が教師役となり、オリンピック自身の様々な経験を通して「オリンピズム」や「オリンピックの価値」等を授業を通して学習する。 対象：中学2年生 講師：オリンピック				
特色	本事業は、令和8年度以降のJOCとのパートナー都市協定を目標に、スポーツを通じたまちづくりや市民のスポーツ振興に寄与するものである。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	まちなか建替え等促進事業	主管課	市街地まちづくり推進課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 7 年度～
総事業費	15,120 千円	費目	(款) 土木費 (項) 市街地再開発費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	
	その他		
3,120 千円	1,560 千円	0 千円	0 千円
			1,560 千円
目 的	中心市街地において、老朽化した建築物の建替え等を促進することで、安心安全で質の高いまちなか空間を創出する。		
事業概要	民間活力を引き出すまちづくり施策により、民間建築物の建替え等を支援する。 (1) 容積率割増し制度等の創設 (3,120 千円) ・ 地区計画（都市計画法）や総合設計制度（建築基準法）を活用し、オープンスペースの確保など、まちづくりへの取り組みに応じて容積率等を緩和するための運用基準、ガイドラインの作成 (2) 附置義務駐車場の緩和 ・ 建築物に附置する隔地駐車場について、敷地からの距離要件の緩和 (300m→500m) (3) 財政支援制度 ・ 一体型ウォークアブル事業に基づく税制の活用に向けたガイドラインの作成 ・ 補助制度の検討 【予算額】 R 5（R 6 繰）： 12,000 千円 R 7 ： 3,120 千円		
特 色	一事業の中で、民間活力を引き出す 3 つのまちづくり施策を展開し、老朽化した建物の建て替えを促進する事業である。		

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	歩いて楽しめるまちづくり推進事業		主管課	市街地まちづくり推進課	
主要・新規の別	主要		事業年度	令和5年度～	
総事業費	69,670千円		費目	(款) 土木費 (項) 都市計画総務費	
令和7年度 予算額	財源内訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
11,581千円	5,335千円	0千円	0千円	6,246千円	
目的	鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、にぎわいとゆとりある都市空間を創出することにより、来街者のさまざまな消費行動やまちの魅力の気付きにつなげ、歩いて楽しめるまちづくりを推進する。				
事業概要	(1) 歩いて楽しめるまちづくり推進補助金（400千円） 本市と連携して「歩いて楽しめるまちづくり」を推進するまちづくり団体を対象に、当団体が実施するイベント等に対し、助成する。 (2) デジタル情報板整備事業（3,600千円） 鹿児島中央駅地下通路において、デジタル情報板の整備を行い、整備後は都市再生推進法人による管理・運営を行う。 (3) 天文館電車通り道路空間活用社会実験（ゼロ債務負担行為：6,000千円） 都市再生推進法人等と連携し、天文館電車通りの車道において、キッチンカーやイベントスペースなどを設置する社会実験の実施に向け、実行委員会を設置し、道路管理者など関係機関との調整等を行う。 (4) ポケットパーク整備事業（7,070千円） 高見馬場交差点歩道におけるポケットパークの空間計画の作成等を行う。 【予算額】 R5：46,683千円 R6：11,406千円 R7：11,581千円				
特色	本市の都市軸である鹿児島中央駅から本港区までの電車通り、マイアミ通りにおける賑わい創出や回遊性向上を図るため、官民連携で行う事業である。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	市営住宅再編による団地等活性化事業		主管課	住宅課	
主要・新規の別	新規		事業年度	令和7年度～	
総事業費	未定		費目	(款) 土木費 (項) 住宅費	
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源			一般財源	
	国・県支出金	地方債	その他		
	835,949 千円	300,965 千円	303,200 千円	0 千円	231,784 千円
目的	多様なニーズに対応する市営住宅の再編を検討し、建替え等を推進するとともに、余剰地を早期活用することで、高齢化が進む団地等の活性化を図り、選ばれる持続可能なまちづくりを推進する。				
事業概要	(1) 市営住宅建替え等推進 令和6年3月に策定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、市営住宅の建替え、廃止を推進する。 (2) 市営住宅余剰地の活用 建替え等により生じた余剰地を早期活用し、生活利便施設等を誘致することで、団地等の活性化を図る。				
特色	市営住宅の再編（建替え・集約）による余剰地を早期活用し、生活利便施設等を誘致することで、団地等の活性化を図る。				

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	緊急消防援助隊活動拠点施設整備事業			主管課	消防局総務課
主要・新規の別	新規			事業年度	令和7年度～
総事業費	未定			費目	(款) 消防費 (項) 消防費
令和7年度 予算額	財 源 内 訳				
	特定財源				一般財源
	国・県支出金	地方債	その他		
	16,529 千円	0 千円	16,500 千円	0 千円	29 千円
目的	(1)増加する緊急消防援助隊用の資機材・車両の保管スペースを確保する。 (2)大規模災害発生時でも本市常備車両が1週間程度の活動を継続できるようにする。				
事業概要	(1)新栄町消防総合訓練研修センターに緊急消防援助隊車両等管理施設を建設する。 (2)新栄町消防総合訓練研修センターに自家給油施設を設置する。				
特色					

令和 7 年度主要・新規事業

事業名	ワールドステップカフェ事業	主管課	学校教育課
主要・新規の別	新規	事業年度	令和 7 年度
総事業費	432 千円	費目	(款) 教育費 (項) 教育総務費
令和 7 年度 予算額	財 源 内 訳		
	特定財源		一般財源
	国・県支出金	地方債	
	その他		
432 千円	0 千円	0 千円	0 千円
432 千円	0 千円	0 千円	432 千円
目 的	市立中・高校生に A L T（外国語指導助手）と英語で会話を行う場を提供することで、英語でのコミュニケーション能力を高めるとともに、生徒の視野を世界へと広げ、英語学習への意欲を高めることにより、国際理解教育の推進を図る。		
事業概要	・各月 1 ～ 2 回程度、土曜日に希望者（30 人程度）を集め、A L T と英語で会話をする機会を設ける。 ・前期は市立高校生を対象とし、設定するテーマについて、A L T とのディスカッションを通して自分の意見をまとめ、英語で発表する。 ・後期は市立中学生を対象とし、日常的な話題や社会的な話題について英語で会話をしたり、鹿児島市立の文化・教育施設の見学や体験活動を一緒に行ったりしながら、外国人観光客への紹介文の作成や、英語でのまとめを行う。		
特 色	・高校生については、設定したテーマについて英語でディスカッションすることのできる生徒を育て、国際的な視点に立って活躍できる人材を育成することができる。 ・中学生については、A L T を相手に学校で学習した英語を活かした聞き取りや表現、発信活動に取り組むことで、英語に親しむことができ、楽しみながら英語コミュニケーション能力を身に付けることができる。 ・自分の考えを英語で表現したり、ネイティブスピーカーの発話を聞き取ったりすることを通して、英語での会話に主体的かつ積極的に取り組むことができ、国際社会で活躍したり、多様な人々と協力したりすることができる人材を育成することが期待できる。		